



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2017年9月5日

A fuss over Ho Chi Minh

萩原 誠 司

明治大学研究・知財戦略機構 客員研究員



東京大学教養学科アメリカ科卒業後、1980年通商産業省入省。プリンストン大学修士(MPA)課程卒業(修士号取得)、APEC室長、大臣官房政策企画官、機械情報産業局情報政策室長を経て、通商産業省を1998年依願退職し、岡山市長選へ立候補。翌年、岡山市長に当選、2005年衆議院議員当選。2010年帝京平成大学教授、法政大学学術担当教授、2013年明治大学国際総合研究所客員研究員を経て、2014年研究・知財戦略機構 客員教授、2017年客員研究員(研究主幹)。2014年3月美作市長選に立候補し当選、現・美作市長。

この9月は、私が市長を務める美作市の国際交流において、大きな象徴的前進が実現する。ベトナム解放の指導者であって、1945年9月2日の建国から初代の国家主席を務めた、ホーチミンの銅像が、美作市にベトナム政府から寄贈されることとなった。年末までに、ベトナムの閣僚クラスの代表を迎えて、序幕式を行う予定である。

ベトナム政府は、これまで、世界の18か所にホーチミンの像を寄贈している。当然に、これらの国はベトナムの友好国であって、初期には、キューバ、ハンガリー、ロシア、モンゴルなどかつての共産系の国家が主流であった。最近では、フィリピン、シンガポール、ラオスなどのアセアン諸国やフランス、ドイツ、オーストラリアなどのいわゆる西側諸国が含まれるようになってきている。なお、中国には寄贈されていない。



(完成予想図)

これまで、3年間のベトナムとの交流事業、例えば、女子サッカーのベトナム代表の合宿を受け入れたこと、市内在住のベトナム人の福祉向上に努めたことなどが評価されたものとして、市当局としては、大変にうれしく、また、光栄に思っています。今後、在日本のベトナム人の皆さんが当市を訪問する一つのきっかけとなるものと期待もしております。議会や地元も大方は歓迎です。

しかしながら、一部に根強い「違和感」を表明する声があります。市議会の全員協議会では、ある議員が「像というものは基本的に好ましくない。米国の南部で南北戦争、南軍の將軍の像の撤去をめぐる争いごとが起きた。いつ何時、日本とベトナムの関係が悪化するかもしれない。」という論陣を張られた。これは、像の持つ表象ないし象徴機能というものの、歴史的な重要性に着目した論点であって、韓国の平和の少女像—日本では慰安婦像にみられるような、何等かの対立や韓国でいえば「恨（ハン）」の表象を含む場合には、一考を要する問題である。

一定の地域・文化においては、例えば侵略者等の対立的な組織の表象物を徹底的に破壊するという行動がみられる。一方で、それらの対立は対立として、表象物の撤去ないし破壊を抑え、どちらかという、文化財的な志向をもって、保存活用する事例もみられる。前者には、バーミアンの石像を破壊したタリバンの事例や戦後一貫して続けられている韓国の日本を表象する文物の撤去などがその代表例であるが、一方で日本も戦時中には米国を表象する文物を排除しようとした歴史を持っている。

後者の例としては、グラナダの宮殿に代表されるが、レコンキスタ後のスペインが、イスラムの表象を利活用してきたことがあげられる。また、ヨーロッパの言語史は、対立した部族や国家や、制服した国家が言語の交雑というか、重なりあいが、言語としての豊かな発展を基礎づけていることを示している。決して、敵性後が排除されたわけではなかったのである。

我々、日本人は極端な事例（先ほどの敵性文化の排除の動きや、明治の廃仏毀釈）を除き、どちらかという鷹揚に異文化または対立文化を受容し、現代に至っている。また、極端な事例にあっても、その実施は民衆の隠然たる抵抗によって、不完全なものとなった。これが、日本の持つ安全保障上の力の一つではないかと思っている。異文化や異なった考え方に柔軟に対応し、それを、受け入れる国民性は、その弱点もあるものの、日本の平和のために、決して失うことのできない国民的特性とも考えるべきではないか。

ホーチミン像の寄贈にあたって、発生したちょっとした騒ぎの中で、このようなことを考えている。